

## 事業事前評価表

国際協力機構  
ガバナンス・平和構築部  
ガバナンスグループ 法・司法チーム

### 1. 案件名（国名）

国名： コソボ共和国（コソボ）

案件名： コソボ公共放送局能力向上プロジェクトフェーズ3

The Project for Capacity Development of Radio Television of Kosovo (RTK)  
-Phase 3

### 2. 事業の背景と必要性

#### （1） 当該国におけるメディアセクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

旧ユーゴスラビア連邦を構成するセルビア共和国の一部だったコソボ自治州では、連邦崩壊後もメディアは国家管理下に置かれていたが、独立派のアルバニア系住民とセルビア本国の対立が深まる中で、民族主義的報道が先鋭化した。こうした状況は、2008年の独立宣言後も続き、国内の多くのメディアは、民族間バランスの取れた公正な報道を実現するには至っていない。

独立後に制定された憲法は、第59条「コミュニティ及びその構成員の権利」において、全ての国民に対し、メディアを通じて知る・発信するといった権利を保障している。これを受け、2012年には公共放送法（Law No.04/L L-046 on Radio Television of Kosovo）が改正され、公共放送局「Radio Television of Kosovo（RTK）」は、全ての国民に価値の高い情報を提供するため、毎日、5言語（アルバニア語、セルビア語、トルコ語等）でニュース番組を放送するようになったほか、週一度の情報番組では上記に加え、アシユカリ等、3少数民族言語を使用するなど、多民族性に配慮した番組編成・制作を開始した。また、2013年にはアルバニア語の総合チャンネル（RTK1）に加え、セルビア語チャンネル（RTK2）を開設することが決定された。しかし、公正な報道を実現していくためには、RTK職員の意識改革、報道機関としてのプロフェッショナルリズム向上、国内に住む全民族にアドレスするための放送エンジニアリングの改善等、多くの課題があった。

こうした状況に対処するため、JICAは、本事業のフェーズ1（2015年10月～2019年3月）を通じ、RTKが全ての国民に対し公正・公平に情報を提供するメディアのモデルとなることに寄与すべく、RTK職員の番組制作能力・報道能力、そして放送機材の運用及び維持管理能力強化を支援し、コソボで初めてアルバニア系、セルビア系両スタッフによる合同制作番組がスタートした。また、偏向報道を防ぎ、番組の中立性を担保すべく、両民族の有識者からなる番組審議会が設立され、RTKの番組を審査する体制が築かれた。

フェーズ1の活動を通じ、RTK本部については報道機関としての機能向上に向けて改革が進んだものの、コソボ内の遠隔地には取材のベースが無く、民族意識が強い地域で

は現地取材が困難な場合もあったことから、JICAはフェーズ2（2021年1月～2024年1月）を実施し、トルコ、ボシュニャク、ロマ系諸民族等が混住する南部の主要都市プリズレン及びセルビア系住民の多いコソボ北部の取材拠点となるミトロヴィツァにそれぞれ支局を開設した。いずれの支局でも地の利を生かした地元情報を次々に発信し、報道機関としての能力が著しく向上した。また、公共放送局としてのRTKの機能強化の一環として、コソボの歴史的財産とも言える過去の映像素材のデジタル化促進、さらにはこれらアーカイブの利活用に関するマニュアル策定を支援し、報道・番組制作両面で、コンテンツの質の向上を実現した。

これら組織改革が進む一方で、2021年以降はRTK経営委員全員の解任、それに伴う執行部の更迭等を通じて、編集権の独立が危機的な状況に陥っている。コソボの全体状況を見ても、2013年EUの仲介によって隣国セルビアとの間で合意に達した事項の不履行等にコソボ内セルビア系住民が反発し、同系の公職者が政府機関を一斉ボイコットするなど、緊張が高まっている。RTK本部内ではプロジェクトが支援してきた民族合同番組の制作が継続しており、一定レベルの統合は維持されているが、北部地域の騒擾に関する報道内容をめぐるRTK内の処分についてはセルビア系スタッフの間で動揺が広がった。RTKでは局内における民族間協働の盤石化を目指し、ワークフローの見直し（協働の促進）や、コソボ全土（特に少数民族地域）への取材網拡大を核とした抜本的改革を打ち出しているが、財政的・人的リソース不足、効率的組織作りに係る経験の欠如から改革は難航している。

かかる状況を受け、本事業では、番組制作現場における民族合同作業を促進しつつ、全民族スタッフを対象とした合同編集会議システムの確立、フェーズ1で設置されたマスターコントロールルーム運用に係る完全統合を通じて、RTK内における民族間の垣根をなくすことを目指す。また、セルビア正教会総主教座が置かれ、隣国セルビアがコソボの独立承認に反対する主要因の一つでもあるペヤ地域に取材拠点を設置し、セルビア系住民に配慮した報道・番組制作を促進する事を通じ、RTKスタッフの一体化をさらに進め、民族に基づくバイアスに影響されない“真の多民族公共放送局化”を目指す。

## （2）メディアセクターに対する我が国及びJICAの協力方針等と本事業の位置づけ、課題別事業戦略における本事業の位置づけ

わが国は「開発協力大綱（2023年6月）」の重点政策の一つに「平和・安全・安定な社会の実現、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化」を掲げ、具体的課題として「各国における法の支配の確立、グッドガバナンスの実現、民主化の促進・定着、基本的人権の尊重等」を挙げている。同方針に基づき、JICAは課題別事業戦略であるグローバルアジェンダ「ガバナンス」において、「基本的な人権、自由、法の支配などの普遍的な価値を実現し、一人ひとりが人間として尊重される社会」を目指すこととし、その前提として、国民が様々な情報にアクセスし、自らの意見を表明し、広く議論を行う環境を整備するための取組としてメディア支援を位置付けている。また、メディア支援は、SDGsゴール16のターゲット16.10「情報への公共アクセスの確保、基本

的自由を保障」への貢献に位置づけられるものである。

なお、本事業の支援対象地域については、旧ユーゴ紛争勃発以来、欧米各国がそれぞれの外交政策・地政学的利害関係・宗教的背景等に基づき、旧ユーゴ構成国に対して温度差のあるアプローチをしてきたのに対し、わが国が終始、中立的な支援を行ってきたことから、バルカン地域では総じて日本の支援に対する評価が高い。RTKは、少数民族へのサービス拡充という政治的に機微な内容も含む取り組みを推進するに当たり、政治的に中立な外部パートナーの支援を必要としているところ、これまで「非政治的」な支援を通じて信頼関係を構築してきた日本に対する期待が大きい。

### (3) 他の援助機関の対応

欧州安全保障協力機構（OSCE）は、1999年の国連安全保障理事会決議を受けてコソボにおける民主主義の確立のためのミッションを派遣しており、その中で、RTKの設立、メディア協会の設立などの支援を行ってきた。また、国連開発計画（UNDP）は、2011年から2012年まで、コソボジャーナリスト協会に対する能力強化を行っており、その中で、ジェンダー少数派に配慮した取材の表彰などの取り組みを実施した。その他、欧州放送連合（EBU）、米国国際開発庁（USAID）についても、記者向けの研修等を行った実績がある。

## 3. 事業概要

### (1) 事業目的

本事業は、コソボにおいて、RTKの報道・番組制作における民族間の協働の仕組みづくりやペヤ支局の設立、全ての多民族に配慮した番組制作への協力を通じて、RTKの報道・番組制作プロセスにおける民族統合の促進を図り、もってRTKが多民族に信頼される公共放送局となることに寄与するもの。

### (2) プロジェクトサイト／対象地域名

首都プリシュティナ（RTK本部）、プリズレン及び南ミトロヴィツァ（RTK支局）、ペヤ（RTK支局設立候補地）

### (3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者：RTK職員

最終受益者：すべてのコソボ国民 179万人

### (4) 総事業費（日本側）：約2.2億円

### (5) 事業実施期間

2024年9月～2026年9月を予定（計24カ月）

### (6) 事業実施体制

実施機関：コソボラジオ・テレビ局 Radio Television of Kosovo (RTK)

### (7) 投入（インプット）

#### 1) 日本側

- ① 専門家派遣（合計約20人月）：組織改革/番組制作、機材、組織運営

② 研修員受け入れ：組織改革、報道、番組制作

③ 機材供与：本局及び支局機材

2) コソボ国側

① カウンターパートの配置

② 案件実施のためのサービスや施設、現地経費の提供

(8) 他事業、他開発協力機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

本事業フェーズ1の成果である民族共同番組の制作、番組審議会の活動の継続及びフェーズ2の成果である内部規定の番組制作過程への適用について本事業の中で継続的に支援する。

2) 他の開発協力機関等の援助活動

なし

(9) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 C

② カテゴリ分類の根拠

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) ジェンダー分類：GI(S)ジェンダー活動統合案件

<活動内容/分類理由>

特にハードニュースと呼ばれる、特定分野への専門的知識が必要とされる報道において、メディアに露出する女性の数が少ないなどジェンダーに基づく課題が散見される。そこで、取材対象とする有識者や、視聴者参加型番組の参加者の選定においてジェンダー配慮を行うことをRTKと合意し、女性の取材対象者、参加者数を指標として設定した。また、本邦研修や現地で行う研修などの活動においても、女性の参加を積極的に推進する。

(10) その他特記事項

特になし。

#### 4. 事業の枠組み

(1) 上位目標：RTKが多民族に信頼される公共放送局となる

指標及び目標値：RTK及びRTKが発信する番組を信頼できると評価する国民が増加する

(2) プロジェクト目標：RTKの報道・番組制作プロセスにおいて、民族統合が促進される

指標及び目標値：

1.RTKの多民族のスタッフが協働する活動が増加する。

2.多民族を取材する番組や多民族の視聴者が参加する番組が増加する

### (3) 成果

成果 1 : 全作業工程で民族間の協働が促進される

成果 2 : ペヤ支局が設立される

成果 3 : 多民族の視聴者の RTK への信頼及び親近感を高める番組が制作される

### (4) 主な活動

- ・ 合同編集会議を定期的開催する
- ・ 放送施設・機材の多民族のスタッフによる共同利用を促進する
- ・ ペヤに支局を設立する
- ・ 視聴者参加型番組を制作・放送する
- ・ 民族合同制作番組を定期的制作・放送する
- ・ ファクト・チェック及び緊急報道に係る内部規定を番組制作に適用する

## 5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件 : ペヤに支局を設立する RTK の計画が変更されない。

(2) 外部条件 : RTK の活動に必要な予算が確保される。

## 6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

本事業のフェーズ 1 では、当初 JICA 事務所が位置するセルビアにおける機材の調達を予定していたが、民族間で感情的な対立が残るセルビアでの調達に実施機関が難色を示したことが、調達の遅れにつながった。また、番組審議会設立の際も、セルビア系の有識者の候補者を探すことに時間を要した。こうした経験を踏まえ、民族間の感情に配慮した計画を立てるとともに、事業実施中も、セルビア、EU、米国等との関係を含むコソボの政治社会状況を注視する。

## 7. 評価結果

本事業は、コソボの開発課題・開発政策、また我が国及び JICA の協力方針に合致し、公共放送局の機能強化を通じて、国民の知る権利の保障とともに民族融和に資するものであり、SDGs ゴール 16「持続可能な開発のための平和で包摂的な社会の促進」に貢献すると考えられることから、事業実施の必要性は高い。

## 8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール

事業終了 3 年後                      事後評価

以上